

ふれあい交流ルーム(管理棟)、市民農園、芝生広場、多目的広場、トイレ、駐車場 等

- ② 事業の概要
事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

| | |
|-----------------|---|
| 対象コミュニティ | 旧三谷小学校下の町会で構成された「三谷里山の会」 |
| 対象コミュニティの目標・将来像 | 体験や交流イベントをとおして、自然に親しみ、農林業についての理解を深めるとともに、農林業の振興と周辺地域の活性化、地域コミュニティの充実を図ること |

当該事業目的に沿った事業を下記2団体に委託し、イベント等を開催する。

| 委託先 | 委託内容 |
|---------------|---|
| 三谷里山の会(地元団体) | 三谷里山夏祭り、市民農園利用者との交流座談会、ワークショップ形式のイベント 等 |
| 角間山みらい(NPO法人) | 木工教室、木育事業、自然体験 等 |

スケジュールは、7月から8月に夏祭り、11月に市民農園利用者との交流座談会を開催することとなっている。

- ③ 当初予算、実績件数、実績金額

| | 当初予算 | | 決算 | |
|--------|--------|----|--------|--|
| | 金額(千円) | 件数 | 金額(千円) | |
| 平成30年度 | 1,800 | 3 | 1,500 | |
| 令和元年度 | 1,500 | 4 | 723 | |
| 令和2年度 | 1,500 | 2 | 294 | |

事業は平成30年度から開始した。事業開始は、施設の完成が平成29年度末であったことによる。

- (2) 監査手続

- ① 財務事務の適正性
財務事務が適正に行われているか検証するため、歳出予算差異簿、支出負担行為同書、委託契約書、業務結果報告書等を閲覧した。
- ② 事業の効果性・効率性
事業の経済性・効率性について、関連資料の閲覧、ヒアリング等により検証した。
- ③ 計画の明確性・実現可能性
事業の対象コミュニティとそのコミュニティの目標・将来像が明確であり、かつ、その実現のために具体的な施策が展開されているかを検証する。

- (3) 監査結果

- ① 財務事務の適正性
財務事務は、適正に実施されており、特に意見はない。
- ② 事業の効果性・効率性
区域内外問わず、施設(金沢市三谷さとやま交流広場)の利用者は増加し、また、市民農園利用者についても増加しており、施設の利用促進事業としての成果は認められる。
- ③ 計画の明確性・実現可能性
当該事業は、計画上地域コミュニティへ栄養を与える『コミュニティ活動への支援』(まちづくり分野)に位置づけられている。担当は、農林水産局農業水産振興課である。
体験や交流イベントをとおして、自然に親しみ、農林業についての理解を深めるとともに、農林業の振興と周辺地域の活性化、地域コミュニティの充実を図るために2つの団体に事業を委託している。

農業水産振興課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。

| 成果指標と成果 | 交流ルーム利用者の増加、市民農園利用者の増加 |
|---------|--|
| 課題 | 新たな団体の発掘及び新規事業展開を、どのように周知すべきか。地元住民に留まらず、区域外の住民に対してどのように周知し利用者をさらに増やすことができるか。新しい生活スタイルに対応できないか。 |

地域コミュニティの充実を測る指標として、交流ルーム利用者の増加及び市民農園利用者の増加は妥当なものであり、その増加によって体験や交流イベントが盛んになることが期待される。

参考に農業水産振興課の事業の評価に関する指標を示す。

- 【目標】 区域内外を問わず、昨年度比利用者数増加
三谷さとやま交流広場交流ルーム利用者数

| | 利用者 | 増加率 |
|--------|--------|--------|
| 平成30年度 | 1,747人 | — |
| 令和元年度 | 1,720人 | 98.5% |
| 令和2年度 | 2,021人 | 117.5% |

- 【目標】 市民農園利用者数の増加

| | 利用区画数 |
|--------|-------|
| 平成30年度 | 18 |
| 令和元年度 | 35 |
| 令和2年度 | 45 |

43-2 中山間地域活性化拠点施設運営事業

(1) 概要

① 事業の目的

当該事業の目的は、音楽、演劇、ダンス、アートなどの創造活動を行う拠点として設置された俵芸術交流スタジオ(※)の利用者と地域住民が、地元町会、公民館との連携を通して交流し、中山間地域の活性化を図ることである。

※ 俵芸術交流スタジオ

平成26年3月に閉校した旧俵小学校の校舎を活用し、芸術文化の創造の場、市民相互の交流の場として、平成30年5月にオープン。

(建物) 鉄筋コンクリート造・3階建・延べ面積2,141.86㎡
(施設内容) スタジオ7室、レコーディングスタジオ、ミキサールーム、交流室、広場

本スタジオは「金沢市俵芸術交流スタジオ条例」に基づき、設置されたものである。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

| | |
|-----------------|---|
| 対象コミュニティ | 「俵芸術交流スタジオ」周辺地域コミュニティであり、実質的には施設の所在地である俵地区 |
| 対象コミュニティの目標・将来像 | 「俵芸術交流スタジオ」の利用者と地域住民が芸術創造活動等を通じて交流することで、自主的・積極的に交流し、俵地区が活性化すること |

当該事業は、中山間地域の活性化や魅力発信につながる交流拠点の管理運営及び交流事業を実施する。委託先(随意契約)は俵芸術交流活性化委員会である。

1. 芸術交流事業費

文化祭等俵公民館の事業に併せ、利用者及び地域住民の交流事業を実施

2. 美化事業費

俵芸術交流スタジオ敷地内の花壇の花苗植え付け等の美化事業を、利用者及び地域住民の協働で実施

スケジュールは、4月に委託契約締結、5月上旬に美化事業(花苗)、同月下旬に社会体育大会、8月から11月に芸術交流事業(ワークショップ)、11月に文化祭、翌年3月に次年度事業の検討となっている。

③ 当初予算、実績件数、実績金額

| | 当初予算 | | 決算 | |
|--------|--------|----|--------|--------|
| | 金額(千円) | 件数 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 平成30年度 | 1,800 | - | - | 2,307 |
| 令和元年度 | 1,800 | - | - | 1,507 |
| 令和2年度 | 1,000 | - | - | 79 |

※平成30年度 俵芸術交流スタジオ開館

(2) 監査手続

① 財務事務の適正性

財務事務が適正に行われているか検証するため、歳出予算差引簿、支出負担行為同意書、委託契約書、業務結果報告書等を閲覧した。

② 事業の効果性・効率性

事業の有効性・効率性について、関連資料の閲覧、ヒアリング等により検証した。

③ 計画の明確性・実現可能性

事業の対象コミュニティとそのコミュニティの目標・将来像が明確であり、かつ、その実現のために具体的な施策が展開されているかを検証する。

(3) 監査結果

① 財務事務の適正性

財務事務は、適正に実施されており、特に意見はない。

② 事業の効果性・効率性

特記すべき事項はなかった。

当該事業は、俵芸術交流活性化委員会への委託業務(随意契約)であり、「俵芸術交流スタジオ」が、音楽などの芸術創造活動を通して、地域住民とスタジオ利用者が自主的・積極的に交流するような場となること」を成果と考え、事業を進めている。

令和2年度はコロナ禍のなか、予定していた交流事業の中止が相次ぎ、当初契約どおりの委託料の使用見込みがなくなったため、当初予算からの減額、委託料の減額変更が行われている。事業年度を通しての唯一の活動がスタジオ敷地内の花壇の花苗植え(美化事業)のみであり、当該活動費を差し引いた金額が返納されており、特記すべき状況はなかった。

③ 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画上地域コミュニティへ栄養を与える『コミュニティ活動への支援』(まちづくり分野)に位置づけられている。担当は、文化スポーツ局文化政策課である。

「俵芸術交流スタジオ」の利用者と地域住民が芸術創造活動等を通して交流することで、自主的・

積極的に交流し、俵地区が活性化するために、中山間地域の活性化や魅力発信につながる交流拠点の管理運営及び交流事業を実施した。

| |
|--|
| 文化政策課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。 |
| 成果指標と成果 俵芸術交流スタジオが、音楽などの芸術創造活動を通して、地域住民とスタジオ利用者が自主的・積極的に交流するよう場となること。 |
| 課題 施設の利用者が、文化祭、社会体育大会等、地域の行事に参加する方法を検討すること |

令和2年度はコロナによる影響で芸術交流事業が実施できなかった。

参考に文化政策課の事業の評価に関する指標を示す。

【指標】 芸術交流事業の実施数及び参加数

| | 実施数 | 参加数 |
|--------|-----|------|
| 平成30年度 | 1 | 155人 |
| 令和元年度 | 2 | 506人 |
| 令和2年度 | 0 | 0人 |

44 イノシシ防護柵導入支援事業

(1) 概要

① 事業の目的

当該事業の目的は、市内山沿いの住宅地周辺において、イノシシ等による獣害が増加しているため、地域で実施するイノシシ等の獣害防止対策を支援することにより市民の安全・安心を図ることである。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

| | |
|-----------------|-------------------------------------|
| 対象コミュニティ | イノシシ等の獣害に苦慮する山沿いの住宅地周辺の住民 |
| 対象コミュニティの目標・将来像 | イノシシ等の獣害防止対策を支援することにより市民の安全・安心を図ること |

当該事業は、経費補助事業であり、以下の内容である。

- ・補助対象者：防護柵を設置する町会
- ・補助対象経費：防護柵の資材費および第三者に委託した施工費も含む
- ・補助率：1/2

③ 当初予算、実績件数、実績金額

| | 当初予算 | | 決算 | |
|--------|--------|---------|--------|--------|
| | 金額(千円) | 件数(件など) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 平成30年度 | 1,000 | 2 | | 660 |
| 令和元年度 | 1,000 | 1 | | 500 |
| 令和2年度 | 1,400 | 0 | | 0 |

※平成30年以前は、イノシシ等獣害防止対策事業費の1項目として本事業が含まれていた。

(2) 監査手続

当該事業に関しては、イノシシ等獣害防止対策事業費の1項目として、平成30年度の包括外部監査対象とされていた。今回は、①前回の監査意見への対応状況の確認と②金沢市地域コミュニティ活性化推進計画2018における目的の達成を検証する点に留める。

(3) 監査結果

① 過年度監査意見への対応状況

平成30年度の監査意見『捕獲駆除業務により捕獲されたイノシシ等について、市が責任を持つ最終的な処分方法を確認する方法がある。』を受け、

農業水産振興課は、『市へ提出する捕獲概要票に、捕獲したイノシシの処分方法を記載する欄を追加し、最終的な処分方法を確認することとした。』と対応した。

この点について実施状況を確認したところ、令和2年度において、捕獲概要票等により捕獲数780頭(業者処分480頭(収集業務)、埋設処分7頭、自家消費293頭、ジビエ加工0頭)の最終処分方法を確認している。農業水産振興課より、捕獲概要票に処分方法欄を加えることにより確実に捕獲個体の最終処分が確認されるようになり、他の問題については捕獲概要票回収時に猟友会から聞き取りを行うことにより検証しているとの回答がなされた。

過年度監査意見に対する対応は適切に実施されている。

② 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画上地域コミュニティへ栄養を与える『コミュニティ活動への支援』(まちづくり分野)に位置づけられている。担当は、農林水産局農業水産振興課である。

イノシシ等の獣害防止対策を支援することにより市民の安全・安心を図るために、防護柵を設置する町会に防護柵の資材費及び第三者に委託した施工費の1/2を補助した。

農業水産振興課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。

| | |
|---------|--|
| 成果指標と成果 | 地域ぐるみで獣害防止対策に取り組みることにより、住民の安心及び安全の確保に寄与する。 |
| 課題 | 自己負担があるため、積極的に取り組む地域が少ない。 |

当該事業の背景として、里山の管理が所有者の高齢化等により放置されているという点がある。

農業水産振興課が示したスケジュールと事業評価である。

| | H28 | H30 | R1 | R2 | R3 |
|--------------------|-----|-----|---------------|---|--|
| 3地区 淺川、津原、藤玉山 | | | ステップ1 計画策定 | ステップ2 中山間地域活性化計画 具現化支援事業 | ステップ3 トライアル推進事業 ※イベント等の開催支援 ※イベント等の開催支援 のため、イベント |
| 4地区 内川、栗川、小坂、花巻 | | | ステップ1 計画策定 | ステップ3 トライアル推進事業 新型コロナウイルスの影響 のため、イベント の開催も見送り | ステップ3 山辺、立尾 同上、開催も見送り ＜1年目＞ 内川、栗川 |
| 3地区 橋、三谷、栗原谷 | | | ステップ1 計画策定 | ステップ2 中山間地域活性化計画 具現化支援事業 | ステップ3 山辺地区のみ 同上、開催も見送り ＜2年目＞ 三谷、栗原谷 ＜3年目＞ 三谷、栗原谷 |
| 事業評価 実績、目標 | | 3/3 | 6/7 | 2/2 | 4/4 |

あくまでも当該事業は対症療法的であり、里山管理の徹底という根本的な対策を講じた上で実施しないと十分な効果は期待できない。個別事業の視点ではなく、複数の事業と総合的に検討を要する施策展開を期待する。

参考に農業水産振興課の事業の評価に関する指標を示す。

【目標値】 イノシシ等出没地点が不明なため、町会数等の数値目標は設定しない。

| | 実施数 |
|--------|---------------------------|
| 平成30年度 | 2町会 車町団地居住者組合、御所町2丁目町会 |
| 令和元年度 | 1町会 御所町2丁目町会 |

45 元気な中山間地域づくり支援事業

(1) 概要

①事業の目的

当該事業の目的は、地域の特色を活かした活力ある中山間地域実現のため、地域の魅力を発信する交流イベントの開催等に支援を行うことである。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

| | |
|-----------------|--|
| 対象コミュニティ | 中山間地域コミュニティ |
| 対象コミュニティの目標・将来像 | 地域が主体となって取り組むことができる具体的な、実効性の高い中山間地域活性化地区別計画の具現化を支援すること、地区の活性化を図ること |

当該事業の全体像は、

- ステップ1：中山間地域活性化計画の作成
(地区ごとにワークショップ開催し、5年後の将来ビジョンを作成)
- ステップ2：中山間地域活性化計画具現化支援
(計画を作成し具現化に意欲的な地区にコーディネーター派遣等で活動を支援)
- ステップ3：地域資源活用型トライアル推進(計画の具現化に積極的はイベント等の取組に支援)

このうちステップ2とステップ3が元気な中山間地域づくり支援事業である。

計画を策定した地区のうち、具現化に積極的な地区を対象に、計画に基づいたイベント等の開催に支援する。

- ステップ2 中山間地域活性化計画具現化支援事業
計画策定の翌年度、コーディネーターを1名派遣し、活動を支援
委託料：200千円

- ステップ3 地域資源活用型トライアル推進事業
計画策定の翌々年度から最大3年間
イベント等の開催に支援
補助金：400千円(補助率8/10 上限400千円)

③ 当初予算、実績件数、実績金額

| | 当初予算 | | 決算 | |
|--------|--------|----|--------|----|
| | 金額(千円) | 件数 | 金額(千円) | 件数 |
| 平成30年度 | 1,000 | 4 | 490 | |
| 令和元年度 | 2,000 | 6 | 1,600 | |
| 令和2年度 | 3,400 | 2 | 800 | |

事業は平成30年度に開始した。

(2) 監査手続

① 財務事務の適正性

財務事務が適正に行われているか検証するため、歳出予算差引簿、支出負担行為何書、委託契約書、業務結果報告書等を閲覧した。

② 事業の効果性・効率性

事業の効果性・効率性について、関連資料の閲覧、ヒアリング等により検証した。

③ 計画の明確性・実現可能性

事業の対象コミュニティとそのコミュニティの目標・将来像が明確であり、かつ、その実現のために具体的な施策が展開されているかを検証する。

(3) 監査結果

① 財務事務の適正性

財務事務は、適正に実施されており、特に意見はない。

② 事業の効果性・効率性

令和2年度は、コロナ禍のなか、三谷地区、薬師谷地区についてはコロナ対策を行ったうえでイベント等を開催し、補助を受けていた。実施されたイベントとして「朝市」「野菜市」といった地元生産品の販売が行われていた。この事業は主に事業の立ち上げ段階を支援する内容であったため、事業の実施後のフォローアップが行っているのかを担当課に確認したところ、他の事業とも関連しており、全体でフォローアップを行っているとの回答を受けた。具体的には、中山間地域活性化人材活用事業や中山間地域資源活用推進事業等で人材や地域資源等の活用を進めていた。このことから事業は効果的に実施されていると判断した。

③ 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画上地域コミュニティへ栄養を与える『コミュニティ活動への支援』(まちづくり分野)に位置づけられている。担当は、農林水産局農業水産振興課である。地域が主体となって取り組むことができる具体的な効果かつ、実効性の高い中山間地域活性化地区別計画の具現化を支援するために、3つのステップからなる事業を計画し、その実施を支援している。

農林水産振興は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。

| | |
|---------|---|
| 成果指標と成果 | 地域が主体となって取り組むことができる具体的な効果かつ、実効性の高い中山間地域活性化地区別計画の具現化を図ることにより地域の活性化を図る。地区別活性化計画を策定した10地区が、地域の実情に応じた取り組みを行うことにより、目標が達成される。 |
| 課題 | コロナ禍の影響で、地域の意欲が低下 |

事業の評価はステップ3の地域資源活用型トライアル推進事業(イベント等の開催の支援)で行うことがタイミングとして妥当ではないかと考えられる。その時点での評価指標は、イベントの開催数やイベントの参加人数等と考えられる。令和2年度では、ステップ3を実施した地区は三谷と薬師谷であった。この2地区でのイベント数とイベントの参加人数をもって事業を評価することが妥当である。

ステップ2の事業実施数を評価することとしているが、ステップ2はコーディネート者を1名派遣し、活動を支援する事業であることから、この時点での評価対象は派遣したコーディネーターの人数が有効ではないだろうか。

46 里山管理活動支援事業

(1) 概要

① 事業の目的

当該事業の目的は、森林所有者、地域住民等が地域ぐるみで行う森林整備活動に支援すること、市民に身近な森林への関心を喚起し、集落周辺の里山森林の保全、獣害被害の未然防止を図ることである。

本市の森林所有者のうち、95%以上が面積10ha未満であり、その65%以上において収益が低いという理由で管理されていない現状があり、当該状況を変えるために里山管理計画を策定し、積極的に森林整備を行う地域団体に支援するものである。里山管理活動支援事業については、国や県にも用意されているが、国や県の制度の対象外となる組織を対象として開かれている制度である。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

| | |
|-----------------|--|
| 対象コミュニティ | 倒木や獣害が出る危険な地区で、里山管理活動に理解のある団体、森林所有者を含む地域住民 |
| 対象コミュニティの目標・将来像 | 森林活動に意欲のある人の声掛けて竹林伐採や草刈り活動に参加してもらい、成果を実感してもらおうこと、また活動の場を提供される所有者側の理解を深めること |

当該事業は、以下の補助事業である。

地域の森林所有者を含む3名以上の団体が行う下記の森林整備活動に必要な費用の1/2(上限30万円)を補助(以下の2つ以上を実施)。

- ・雑草木の刈り払い・集積・処理
- ・落ち葉掻き
- ・侵入竹除去・竹林整備
- ・歩道・作業道の開設・改修
- ・林内放置された未利用材の搬出・加工
- ・特用林産物の生産・採取
- ・地植え、植栽、播種、施肥
- ・その他要領に示すもの

補助対象期間 3年を限度

スケジュールは、申請する団体では、4月から6月上旬にかけて事業計画書の策定、4月下旬から7月上旬にかけて補助金交付申請書の提出、6月から11月にかけて交付決定次第事業を開始し、10月下旬から12月に実績報告書の作成と請求書の提出、4月から6月上旬にかけて事業計画への助言、6月から11月上旬にかけて事業実施状況の確認、事業計画書の進捗管理、12月から翌年2月中旬まで補助金の交付となっている。

③ 当初予算、実績件数、実績金額

| | 当初予算 | | 決算 | |
|--------|--------|----|-----|--------|
| | 金額(千円) | 件数 | 地域 | 金額(千円) |
| 平成30年度 | 600 | | 1地域 | 300 |
| 令和元年度 | 600 | | 2地域 | 450 |
| 令和2年度 | 900 | | 2地域 | 600 |

事業は平成30年度に開始した。

(2) 監査手続

① 財務事務の適正性

財務事務が適正に行われているか検証するため、歳出予算差引簿、支出負担行為同書、補助金交付申請書、補助金交付決定通知書、補助事業実績報告書等を閲覧した。

② 事業の効果性・効率性

事業の効果性・効率性について、関連資料の閲覧、ヒアリング等により検証した。

③ 計画の明確性・実現可能性

事業の対象コミュニティとそのコミュニティの目標・将来像が明確であり、かつ、その実現のために具体的な施策が展開されているかを検証する。

(3) 監査結果

① 財務事務の適正性

財務事務は、適正に実施されており、特に意見はない。

② 事業の効果性・効率性

特記すべき事項はない。

1. 四十万木の駅プロジェクト

成果指標と成果

| 成果指標 | 成果の状況 | | |
|----------------|-----------------|----------------|-----------------|
| | 平成30年度 (1年目) | 令和元年度 (2年目) | 令和2年度 (最終年度) |
| 参加者数 | 延べ192名 | 延べ176名 | 延べ49名 |
| 協働体制をとっている団体数 | 10 | 9 | 6 |
| 総事業費に対する補助金の割合 | 18% | 19% | 48% |

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により参加者数、団体数ともに減少した。

しかし、3年間の市の支援により主体的に取り組む参加者、団体が定着し令和3年度以降の継続的な活動に見通しがあった。

2. NPOみんなの畑の会

成果指標と成果

| 成果指標 | 成果の状況 | |
|---------------|----------------|----------------|
| | 令和元年度 (1年目) | 令和2年度 (2年目) |
| 参加者数 | 延べ103名 | 延べ77名 |
| 協働体制をとっている団体数 | 3 | 3 |
| 事業費に対する補助金の割合 | 50% | 50% |

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により参加者数が減少した。

令和3年度は本支援事業の最終年度にあたるため事業資金の確保に努め、令和4年度以降の継続的な活動を目指す。

③ 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画上地域コミュニティへ栄養を与える『コミュニティ活動への支援』(まちづくり分野)に位置づけられている。担当は、農林水産局森林再生課である。

森林活動に意欲のある人の声掛けで竹林伐採や草刈り活動に参加してもらい、成果を実感してもらうこと、また活動の場を提供される所有者側の理解を深めるために、地域の森林所有者を含む3名以上の団体が行う森林整備活動に必要な費用を補助する事業を実施した。

森林再生課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。

| | |
|---------|--|
| 成果指標と成果 | 上記②の四十万の駅プロジェクトとNPOみんなの畑の会に2つの団体について評価 |
| 課題 | 山林が隣接する集落周辺の里山林では、森林所有者の高齢化等で自ら整備できない森林が増えており、手入れ不足や農地への獣害被害が深刻化している。こうしたなか、意欲ある森林所有者や地域住民等が主体的に森林整備に取り組む事例も増えているが、技術的知識や活動資金が不足している。持山から伐出した木材の売り上げ収入が低い等、活動の運営資金への転嫁、資金の確保ができない。 |

山林が隣接する集落周辺の里山林、いわゆる里山の管理を誰が担うのか、この課題は、「44イノシシ防護柵導入支援事業」や「47クマ出没防止対策事業」とも密接に関連している。森林整備活動がみんなの環境を守る運動であることを若い世代にアピールする活動がさらに必要ではないかと考えられる。

参考に森林再生課の事業の評価に関する資料を示す。

【里山管理活動支援団体数(累計)】

| | 目標値 | 実績値 | 達成率 |
|--------|-----|------|------|
| 平成30年度 | 1団体 | 1団体 | 100% |
| 令和元年度 | 2団体 | 2団体 | 100% |
| 令和2年度 | 3団体 | 2団体※ | 67% |

【達成度の評価】

※ 当初予定していた団体が、県の支援を受けることとなつたため減少

47 クマ出没防止事業

(1) 概要

① 事業の目的

当該事業の目的は、クマの出没を防止するため、町会が実施する人家周辺の山林のヤブ刈りやクマ侵入防止用電気柵の導入に支援することである。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

| | |
|-----------------|-----------------------|
| 対象コミュニティ | クマの出没に苦慮している町会、生産組合 |
| 対象コミュニティの目標・将来像 | クマの出没を防止し、安全安心してらせること |

当該事業は、経費補助事業であり、以下の内容(「クマ出没防止対策事業電気柵導入支援」に関する

補助金交付要領、「熊出没防止対策事業に対する交付金の交付要領」) に関して補助する。

1. 電気柵導入補助金
生産組合を対象とし、補助率は1/2とする。(交付実績なし)
2. 緩衝帯整備(ヤブ刈り交付金)
町会を対象とし、100㎡につき2,500円、上限20万円とする。(平成30年度から年2回に改正)

③ 過去5年間の当初予算、実績件数、実績金額

| | 当初予算 | | 決算 | |
|--------|-----------------|---------|--------|--------|
| | 金額(千円) | 件数(件など) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 平成28年度 | 3,060(補正+1,000) | 19町会 | | 4,092 |
| 平成29年度 | 3,060 | 16町会 | | 2,895 |
| 平成30年度 | 4,560(補正+2,200) | 18町会 | | 6,290 |
| 令和元年度 | 6,760 | 18町会 | | 6,390 |
| 令和2年度 | 6,760 | 21町会 | | 7,260 |

(2) 監査手続

当該事業は、平成29年度の包括外部監査対象とされていた。今回は、①前回の監査意見への対応状況の確認と②金沢市地域コミュニティ活性化推進計画2018における目的の達成を検証する点に留める。

(3) 監査結果

① 過年度の監査への対応
平成30年度の包括外部監査では、特記すべき事項はなかったことから、対応について特に確認する事項はなかった。

② 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画上地域コミュニティへ栄養を与える『コミュニティ活動への支援』(まちづくり分野)に位置づけられている。担当は、農林水産局森林再生課である。

クマの出没を防止し、安全安心してらすために「クマ出没防止対策事業電気柵導入支援」に関する補助金交付要領、「クマ出没防止対策事業に対する交付金の交付要領」を定め、このルールに基づいて、補助金を申請する生産組合や町会へ補助金を支給した。

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

| | |
|-----------------|--|
| 対象コミュニティ | 空き家化或いは老朽空き家が存在する町会や所有者 |
| 対象コミュニティの目標・将来像 | 空き家化の防止や老朽空き家の解消を図り、地域の景観の保全や安全で快適な生活環境の形成、地域コミュニティの活性化につなげていくこと |

当該事業は、市内に所在する空き家を対象とし、活用方針や管理方法等を定めた協定を締結(所有者、町会、金沢市の三者協定)に基づき、町会等に補助を交付するものである。

補助内容は、以下のとおりである。

- (1) 町会等
- 集会所、ポケットパーク等の整備費については、工事費用の2/3、限度額100万円とする。
- (2) 所有者
- 跡地を利用する場合の空き家解体費については、工事費用の1/2、限度額50万円とする。

③ 過去5年間の当初予算、実績件数、実績金額

| | 当初予算 | | 決算 | |
|--------|--------|---------|--------|--------|
| | 金額(千円) | 件数(件など) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 平成28年度 | 2,000 | 0 | 0 | 0 |
| 平成29年度 | 1,000 | 0 | 0 | 0 |
| 平成30年度 | 1,000 | 0 | 0 | 0 |
| 令和元年度 | 1,000 | 0(※1) | 0 | 0 |
| 令和2年度 | 1,000 | 0 | 0 | 0 |

(※1) 令和元年7月に空き家条例第20条に基づく空き家等活用協定を金石御船町町会と締結

(2) 監査手続

当該事業は、平成29年度の包括外部監査対象とされていた。今回は、①前回の監査意見への対応状況の確認と②金沢市地域コミュニティ活性化推進計画2018における目的の達成を検証する点に留める。

(3) 監査結果

① 過年度監査への対応

平成29年度の監査意見「地域連携空き家等活用事業について、町会等に対して空き家や空き地における様々な活用事例を紹介するなど、制度の周知を徹底する必要がある。」を受け、住宅政策課は、「地域における空き地活用モデル事例等を掲載したリーフレットを新たに作成し、市内全町会長に配布するとともに、出前講座等で制度のさらなる周知をはかった。」と対応した。事例等を含んだリーフレットを作成し、当該リーフレットは全町会への配布がなされていることから、監査意見については適切に対応がなされていた。

森林再生課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。

| | | | |
|---------|--|--|--|
| 成果指標と成果 | 安心・安全なまちづくりを目指し、地域コミュニティ活動の支援を図る。「金沢の農業と森づくりプラン2025」の中期目標の緩衝帯整備町会数21町会を達成しており、引き続き、目標25町会の実施に向け取組を強化していく。 | | |
| 課題 | クマが大量出没する年は、崖地や川沿い等を伝って市街地周辺まで移動する例があるため、移動経路を絶つための広域的なヤブ刈りが必要となる。本来、里山林整備は山林所有者が実施すべきだが、施業にかかると負担や担い手不足などの影響もあり進んでいない現状がある。しかしながら、クマによる被害を未然に防ぐ必要があり、町会や生産組合等との連携を図り、支援を行うことで森林整備を促進する。 | | |

前述の「46里山管理活動支援事業」と関連しており、里山の管理問題との森林再生課の認識は妥当である。また下記に示す緩衝帯整備町会数という指標も有効であることから、具体的な施策が開かれていると判断する。

参考に森林再生課が事業の成果指標を示す。

成果指標：「緩衝帯整備町会数」

| | 目標値(※) | 実績値 | 達成率 |
|-----------|--------|------|------|
| 平成30年度 | 18町会 | 18町会 | 100% |
| 令和元年度 | 21町会 | 18町会 | 86% |
| 令和2年度 | | 21町会 | 100% |
| (令和3年度見込) | | 22町会 | 105% |

※「金沢の農業と森づくりプラン2025」より抜粋

達成度の評価については、令和2年度において「金沢の農業と森づくりプラン2025」の中期目標の緩衝帯整備町会数21町会を達成しており、引き続き目標25町会の実施に向け取り組みを強化していることであった。

48 地域連携空き家等活用支援事業

(1) 概要

① 事業の目的

当該事業の目的は、金沢市空き家等の適切な管理及び活用の推進に関する条例(以下、「空き家条例」という。)第20条に基づき、空き家を町会の集会所や空き家解体後の跡地をポケットパークなど、地域の財産として活用することにより、地域と連携した空き家等の活用の促進及び地域コミュニティの活性化を図ることである。

② 事業の概要

49 次期協働推進計画策定事業

(1) 概要

① 事業の目的

当該事業の目的は、金沢市における市民参加及び協働の推進に関する条例(平成17年3月制定)に基づき、市政への市民参加及び協働による市政を推進するための方針等を示した計画の次期計画を策定することである。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

| | |
|-----------------|---------------------|
| 対象コミュニティ | 市民等 |
| 対象コミュニティの目標・将来像 | 市政への市民参加、協働による市政の推進 |

当該事業は、協働をすすめる市民会議とともに、市民アンケート、ワークショップを実施し、市民の意見を反映させながら、計画策定を行う。

スケジュールは、5月に第1回協働をすすめる市民会議、6月に第1回計画策定作業部会、8月に市民意識調査(～9月)、9月に市民ワークショップ(～10月まで計4回)、10月に第2回計画策定作業部会、第2回協働をすすめる市民会議、11月に第3回計画策定作業部会、第2回協働をすすめる市民会議、12月にパブリックコメント(～翌年1月)計画原案作成、翌年1月に第4回計画策定作業部会、2月に第3回協働をすすめる市民会議、計画策定、3月にシンポジウムの開催となっている。

③ 当初予算、実績件数、実績金額

| | 当初予算 | | 決算 | |
|-------|--------|---------|--------|-------|
| | 金額(千円) | 件数(件など) | 金額(千円) | |
| 令和2年度 | 3,500 | - | | 1,870 |

事業は令和2年度から開始した。

(2) 監査手続

① 財務事務の適正性

委託事業が適切に執行されているかについて、手続書類の確認を行った。確認した書類は、受託研究契約書、契約締結間、支出負担行為何書、研究委託申込書である。

② 事業の効果性・効率性

事業の目的に照らして、事業内容がどの程度効果的であるかについて、委託先の団体への関与や実績報告の内容を精査した。具体的には、委託先からどのような報告を受け、どのような精査を行っているかについて確認し、効果やフィードバックが行われているかについて調査した。

② 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画上地域コミュニティへ栄養を与える『コミュニティ活動への支援』(まちづくり分野)に位置づけられている。担当は、都市整備局住宅政策課である。

空き家化の防止や老朽空き家の解消を図り、地域の景観の保全や安全で快適な生活環境の形成、地域コミュニティの活性化につなげていくために、空き家条例を制定し、このルールに基づいて各種の対応を図ってきた。

住宅政策課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。

| | |
|---------|--|
| 成果指標と成果 | 引き続き、地域や所有者に対しリーフレットを配布するなど、事業の周知を行うとともに、令和2年度に構築した、空き家等の活用・流通につなげる官民連携の「ワンストップ相談体制」を活用するなど、当該事業を通じ、空き家化の防止や老朽空き家の解消を図り、地域の景観の保全や安全で快適な生活環境の形成、地域コミュニティの活性化につなげていく。 |
| 課題 | 比較的新しい空き家については、仏壇やタンスなどの家具がそのままの状態となっているケースが多いことから、地域に貸し出すという行為には所有者にとっても抵抗感が大きいと考えられる。一方、老朽化した空き家は、安全性という観点から、解体という選択肢しかない場合が多く、解体後の土地利用は、所有者、町会にとってハードルが高く、連携協定締結の実績は1件のみとなっている。 |

その効果で町会等から問い合わせも数件あったようであるが、平成29年以降、連携締結に至った実績は1件のみであった。

住宅政策課では、現制度の要件は所有者及び町会等にとってハードルが高いものとなっていることから制度の研究が必要であり、より活用しやすい制度に見直す必要性を認識している。

平成28年度の事業創設以降、当該事業支援の実績はゼロであり、実績がないにもかかわらず毎年予算措置がなされていることは、効率性の観点から問題がある。

空き家問題については、金沢市だけではなく全国的な問題であり、関連する事項も少子高齢化問題、税制や登記制度、市民の暮らし方や考え方で幅広く関係し、複雑に絡み合っている。

今後は空き家を保有する所有者(相続人を含め)の負担が増加するものと考えられるため、所有者の意見を聞くことを第一として、地域の住民との協議をさらに深め、従来は協議の対象者として想定していなかった、金融機関や企業などあらゆる英知を結集して、快適に住環境を整備する施策を展開することを期待する。

【意見】

地域連携空き家等活用支援事業について、制度創設以降、1件も実績がないことから、制度の大幅な見直しが必要である。

50 市民リポーター事業

(1) 概要

① 事業の目的

当該事業の目的は、市政情報が届きにくい層への発信を強化するとともに、若い人たちに由る金の魅力の発見、定住促進につなげることである。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

| 対象コミュニティ | 市政情報が届きにくい層や若い人たち |
|-----------------|---|
| 対象コミュニティの目標・将来像 | 若年層の市民をプロジェクトメンバーとして写真セミナーを実施し、「市民リポーター」として、メンバーに市政情報や本市の魅力取材、SNSにより発信してもらうことにより、市政情報の届きにくい層への発信を強化するとともに、金沢の魅力発見、定住促進につなげる |

事業は、下記プロジェクトとして進められている。

プロジェクト名：かなざわのわフォトプロジェクト 金沢写真部

雑誌やパンフレットに載っていない「金沢の良いところ」を写真撮影し、それを通して発信することを目的とし、メンバー（生徒）を募集。セミナー受講、写真展の開催を通し、写真を通じた情報発信力をつける。写真部のメンバーとしての活動は原則1年。

この業務は委託事業により実行されている。

委託内容：プロジェクトメンバーを募集、写真セミナーの開催、写真展の開催

スケジュールは、7月に委託先の株式会社シー・エム・エスと契約を締結し、広報物を制作し、8月にリポーターを募集、9月から11月にかけてそれぞれセミナーを開催し、翌年1月に金沢で写真展、2月に東京で写真展を実施した。

③ 当初予算、実績件数、実績金額

| | 決算 | |
|-------|----------------|----------------|
| | 当初予算 金額（千円） | 契約件数 金額（千円） |
| 令和2年度 | 2,500 | 1 2,100 |

事業は令和2年度から開始した。

(2) 監査手続

① 財務事務の適正性

財務事務が適正に行われているか検証するため、歳出予算差異簿、支出負担行為同書、委託契約書、業務結果報告書等を閲覧した。

③ 計画の明確性・実現可能性

事業の対象コミュニティとそのコミュニティの目標・将来像が明確であり、かつ、その実現のために具体的な施策が展開されているかを検証する。

(3) 監査結果

① 財務事務の適正性

業務委託契約における積算内容を確認したところ、研究委託申込書に記載されている委託金額（1,589,090円）の内訳において、直接経費の計算をすべて税抜きで個別計上し、それらを合算した後の総額に10%の消費税を加算する方法をとっていた。委託事業は「役務の提供」にあたることから、原則として業務経費全体が消費税の課税対象となるが、内訳金額の内容を問わず一律消費税10%を加算する方式だと、既に消費税込みで計上されている経費について二重に消費税を加算してしまう可能性があることから、消費税の計算に関しては内訳毎に課税対象かどうかを確認し、非課税の経費は消費税相当額を分けて計上するなど、慎重に積算を行うことが望ましい。

② 事業の効果性・効率性

当該事業は、令和2年度で満了する「金沢市新協働推進計画」に続く、第3次計画の策定に必要な策定委員会及び計画策定の基礎となる調査を実施するものである。特に意見はない。

③ 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画上地域コミュニティの土壌を支える『市民協働の推進』（土壌分野）に位置づけられている。担当課は、市民局市民協働推進課である。

市政への市民参加、協働による市政の推進のために、金沢市における市民参加及び協働の推進に関する条例を制定し、このルールに基づいて協働をすすめる市民会議とともに、市民アンケート、ワークショップ（4回）を実施し、市民の意見を反映させながら、計画策定を行った。

市民協働推進課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。

| | |
|---------|--|
| 成果指標と成果 | コロナ禍の影響をうけ、シンポジウムの開催は見送ったものの、策定過程で市民の意見を反映させるために実施予定であった市民ワークショップについては、オンラインで実施する等、事業計画どおり、本市における協働推進のための将来像と基本方針等を示す計画を策定、周知することができた。 |
| 課題 | 計画の着実な実行に向けた事業の進捗管理（事業は令和2年度で終了） |

実施したスケジュールから具体的な施策が展開されたものと判断した。

なお、単年度に終了する事業であっても、今後も新たな計画作成業務はあることから、次期計画策定に活かす視点として、計画の作成に要した作業時間等を把握することが望ましいと考える。行政コストの効率化の観点から積算することをおくことを勧める。

| | |
|---|---|
| <p>広報広聴課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。</p> <p>成果指標と成果 当事業の公式インスタグラムにおいて、投稿写真に一定数のインタラクシヨンがあった場合は成果を得たものとする。 (参考) 市公式フェイスブックいいね数 (平成24年4月～令和3年3月の10年間の合計) 合計 約18,000件＝約1,800件/年 → 約150件/月 (目標)</p> <p>[成果] かなざわのわFotoプロジェクト公式インスタグラム 令和2年12月1日～令和3年5月31日のいいね数 合計 約1,100件 → 約180件/月</p> | <p>課題 事業が終了した後も、参加者が市民リポーターとして自発的に活動できる仕組みを構築すること</p> |
|---|---|

上記②の事業の効果性・効率性の意見に記載したとおり、市民リポーターの自主的なSNSの発信が事業の成否に影響する。具体的な施策が展開されることを期待する。

参考に都市政策局広報広聴課の設定する目標値とその実績を以下に示す。

【目標値】公式インスタグラムへのインタラクシヨン (いいね件数) 月に150件

| 年度 | 目標 | 結果 |
|-------|-----|-----|
| 令和2年度 | 150 | 180 |
| 令和3年度 | 150 | - |
| 令和4年度 | 150 | - |

51 シビックテック推進事業

(1) 概要

① 事業の目的

当該事業の目的は、ICTを活用した市民協働(シビックテック)の推進を図ることで、市民や行政のニーズに即した地域課題の解決につながるアプリケーションやサービスが提供されるようになることである。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

| | |
|-----------------|-----------------------|
| 対象コミュニティ | ICTの活用による市民協働に関心のある市民 |
| 対象コミュニティの目標・将来像 | ICTを活用した市民協働の推進 |

シビックテック推進のため、以下の事業を実施する。

1. 地域課題解決マッチング事業

- ② 事業の効果性・効率性
 事業の効果性・効率性について、関連資料の閲覧、ヒアリング等により検証した。

- ③ 計画の明確性・実現可能性
 事業の対象コミュニティとそのコミュニティの目標・将来像が明確であり、かつ、その実現のため具体的に具体的な施策が展開されているかを検証する。

(3) 監査結果

- ① 財務事務の適正性
 財務事務は、適正に実施されており、特に意見はない。

② 事業の効果性・効率性

メンバーのアンケート結果からは、プロジェクトメンバーによる金沢の魅力発信効果は出ているものの、市政の発信に関する認識は乏しいと考えられる。

事業目的として「市政の発信者」として期待していることを考えると、当該事業におけるFotoプロジェクトは金沢の魅力発信しかできていない。担当課としても、Fotoプロジェクトを進めながら金沢の魅力発信から市政の発信へと繋げていく形を考えているとのことであり、プロジェクトメンバーの認識が乏しいことも踏まえて、市政の発信に繋がるような事業を展開していく必要がある。

【意見】

市民リポーター事業について、事業目的が金沢の魅力発信と市政の発信を両立したものであるにも関わらず、実際は魅力発信事業しか行われていないため、今後は市政の発信に繋がる事業も展開していく必要がある。

③ 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画上地域コミュニティの土壤を支える『市民協働の推進』(まちづくり分野)に位置づけられている。担当は、都市政策局広報広聴課である。

当該事業は、若年層の市民をプロジェクトメンバーとして写真セミナーを実施し、「市民リポーター」として、メンバーに市政情報や本市の魅力取材、SNSにより発信してもらうことにより、市政情報の届きにくい層への発信を強化するとともに、金沢の魅力発見、定住促進につなげるために、かなざわのわFotoプロジェクト金沢写真部を立ち上げ、プロジェクトメンバーの募集、写真セミナー及び写真展の開催を行った。

(3) 監査結果

① 財務事務の適正性

財務事務は、適正に実施されており、特に意見はない。

② 事業の効果性・効率性

当該事業は、ICTを活用した市民協働(シビックテック)の推進を図ることで、市民や行政のニーズに即した地域課題の解決につながるアプリケーションやサービスが提供されることを目的として、マッチング事業等が行われている。今後において、参加市民の増加数等、具体的な数値指標を設定し、事業効果を検証していくことが必要であると思われる。

③ 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画上地域コミュニティの土壌を支える『市民協働の推進』(土壌分野)に位置づけられている。担当は、市民局市民協働推進課である

ICTを活用した市民協働を推進するために、金沢シビックテック推進協議会に事業を委託した。

市民協働推進課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。

| | |
|---------|---------------------------------------|
| 成果指標と成果 | 地域コミュニティと行政、市民活動団体、学生等との連携と協働が深まっている。 |
| 課題 | シビックテック活動に参加する市民等がいかにか増やしていくか。 |

市民協働推進課は当該事業に関して、数値等で示す指標なしとの考えである。これでは何をもちて事業の成否を判定するのかの物差しがないことになる。事業を開始する際には、その目的や目標を示す成果指標を設定する必要があり、具体的な事業展開に向けた前提条件を整備する必要がある。

52 まちづくり協定地区活性化支援事業

(1) 概要

① 事業の目的

当該事業の目的は、金沢市まちづくり条例に基づき、市民との協働によるまちづくりを推進するため、まちづくり協定を締結した地区の住民による協定内容の周知及び遵守と市との情報共有を図り、地区を活性化することである。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

| | |
|-----------------|--|
| 対象コミュニティ | まちづくり協定を締結した地域団体のうち、地区の活性化に資する活動を行った団体 |
| 対象コミュニティの目標・将来像 | 各まちづくり協定を活用して、住民自ら住み良いまちづくりを推進すること |

市民や行政等から具体的な課題を募集し、その課題についてICTを活用して解決するアイデアを募集する。そして解決アイデア提案者と、アイデアを実際に構築できる「作り手」をマッチングし、開発支援を行う。

2. オープンデータ官民ラウンドテーブル事業

オープンデータとしてニーズの高い分野やデータについて、行政職員及び民間企業や市民等の間でデータの公開要望や公開可否について議論することで、オープンデータの公開を推進する。

3. シビックテック塾開催事業

アプリケーション開発や地域課題解決に興味を持つ学生・社会人等を対象に、シビックテックの専門家のアドバイスを得ながら、地域の課題解決につながるアプリケーションの開発等の講義・演習等を行い、将来のシビックテックブレイヤー候補として育成する。

4. 情報発信事業

「シビックテックポータルサイト」において、本市のシビックテック事業や事例等の積極的なPRに努めるとともに、掲載情報の充実を図る。

スケジュールは、6月に第1回協議会、7月に地域課題解決マッチング事業(～12月)、9月にシビック塾(第1回)、10月にシビック塾(第2回)、11月にシビック塾(第3回)、12月にオープンデータ官民ラウンドテーブル、翌年1月に第2回協議会となっている。

③ 当初予算、実績件数、実績金額

| | 当初予算 | | 決算 | |
|-------|--------|---------|--------|--|
| | 金額(千円) | 件数(件など) | 金額(千円) | |
| 令和2年度 | 2,500 | — | 2,271 | |

事業は令和2年度から開始した。

(2) 監査手続

① 財務事務の適正性

委託事業が適切に執行されているかについて、手続書類の確認を行った。確認した書類は、概算払精算請求書、支出負担行為何書、委託業務結果報告書(収支精算書、事業報告書)、委託契約書(別紙仕様書含む)、契約締結届、金沢シビックテック推進協議会規約である。

② 事業の効果性・効率性

当該事業の目的に照らして、事業内容がどの程度効果的なのかについて、委託先の団体への関与や実績報告の内容を精査した。

③ 計画の明確性・実現可能性

事業の対象コミュニティとそのコミュニティの目標・将来像が明確であり、かつ、その実現のために具体的な施策が展開されているかを検証する。

当該事業は、まちづくり協定を締結した地区の活性化に資する活動を行い、その旨を市に報告し地域団体に対し、奨励金を交付する。

- ・ 1 団体当たり3万円/年
- ・ 申請時に活動概要を報告

まちづくり協定を締結した地区のうち、次に掲げる活動のいずれかに該当する地区の活性化に資する活動を行い、その旨を市に報告した団体

- ・ 当該地区の住民等にまちづくり協定の内容を周知する活動
- ・ まちづくり協定に関する勉強会を開催する活動
- ・ 開発事業を行う者と協議を行い、その内容を金沢市に報告する活動
- ・ まちづくり協定地区連絡協議会において取組等を報告する活動
- ・ その他まちづくり協定の目標達成に資する活動

スケジュールは、7月に制度の案内の配布、翌年2月に交付申請の案内配布、3月に交付申請書の受付、奨励金の交付となっている。

③ 当初予算、実績件数、実績金額

| | 当初予算 | | 決算 | |
|-------|--------|-----|--------|--------|
| | 金額(千円) | 件数 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 令和2年度 | 1,200 | 10件 | | 300 |

事業は令和2年度から開始した。

(2) 監査手続

① 財務事務の適正性

財務事務が適正に行われているか検証するため、歳出予算差引簿、支出負担行為向書、補助金交付申請書、補助金交付決定通知書、補助事業実績報告書等を閲覧した。

② 事業の効果性・効率性について

事業の効果性・効率性について、関連資料の閲覧、ヒアリング等により検証した。

③ 計画の明確性・実現可能性

事業の対象コミュニティとそのコミュニティの目標・将来像が明確であり、かつ、その実現のために具体的な施策が展開されているかを検証する。

(3) 監査結果

① 財務事務の適正

財務事務は、適正に実施されており、特に意見はない。

② 事業の効果性・効率性について
特記すべき事項はなかった。

③ 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画上地域コミュニティの土壌を支える『市民協働の推進』(まちづくり分野)に位置づけられている。担当は、都市整備局都市計画課である。

各まちづくり協定を活用して、住民自ら住み良いまちづくりを推進するために、金沢市まちづくり条例に基づきまちづくり協定を締結した地域団体に対して、奨励金を交付した。

都市計画課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。

| | |
|---------|--|
| 成果指標と成果 | 地域住民が、協定の内容の周知や開発事業者と協議等を行い、その経過を金沢市と共有する。令和2年度は10地区において、勉強会や開発事業者との協議が行われ、近隣トラブルを事前に回避し、市民協働による住み良いまちづくりが推進された。 |
| 課題 | 新型コロナウイルスの影響により、地域住民の勉強会参加がはばかられるため、積極的に後押ししていく状況となっている。 |

令和2年度交付実績に10地区とあり、上記①と②のことを考慮して、具体的な施策が展開されたと判断する。

53 コミュニティ防災士連携強化事業

(1) 概要

① 事業の目的

当該事業の目的は、コミュニティ防災士のスキルアップや連携を推進することにより、地域の防災力を強化し、ひいては市の防災力を図るため、自主組織である「かなざわコミュニティ防災士ネットワーク」※に対して支援を実施することである。

※かなざわコミュニティ防災士ネットワークの概要

会員数は、令和2年度末で約1,050人、各校下・地区の自主防災組織代表から推薦していただく110名程度の防災士が、会を運営し、4つの部局(女性・福祉推進部、広報・情報部、事務・会計部、企画・研修部)でテーマ別に事業を企画、自主的に活動し、会費の徴収はない。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

| | |
|-----------------|---|
| 対象コミュニティ | かなざわコミュニティ防災士ネットワーク |
| 対象コミュニティの目標・将来像 | 同団体が地域におけるポジ션을確立し、計画の策定時等に有識者として意見をしてもらおう等、積極的に活躍し、地域の防災力全体の底上げ |

コミュニティ防災士の自主組織「かなざわコミュニティ防災士ネットワーク」に以下の事業を委託する。

- ・研修会の開催 ・地域の防災訓練等への参画 ・地区防災計画策定支援
- ・出前講座への講師派遣 ・学校教育現場への講師派遣
- ・会報の作成配布、その他啓発活動の実施

令和2年度は設立検討年度であり、実際の活動は令和3年度以降である。

③ 当初予算、実績件数、実績金額

| | 当初予算 | | 決算 | |
|-------|--------|---------|--------|-----|
| | 金額(千円) | 件数(件など) | 金額(千円) | |
| 令和2年度 | 200 | — | | 288 |

事業は令和2年度から開始したものの。

(2) 監査手続

令和2年度は、自主組織の設立作業を進めるため、4名の有識者による検討会を立ち上げ、意見を収集した。活動は令和3年度以降であるため、今回は監査対象外であると判断し、手続は実施しない。

(3) 監査結果

監査対象外としたため、意見等はない。

54 応急手当普及啓発事業

(1) 概要

① 事業の目的

当該事業の目的は、自主防災組織等に対して、地域応急手当リーダーを育成し、地域における応急手当普及啓発と災害時の応急手当活動等による救命率向上を図ることである。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

| | |
|-----------------|---|
| 対象コミュニティ | 応急手当を実施する防災士、消防団員、婦人防火クラブ等の自主防災組織 |
| 対象コミュニティの目標・将来像 | 応急手当の指導をすることができている応急手当普及員を毎年30名養成し、地域の応急救護にかかる防災力の強化を図ること |

当該事業は自主防災組織等に対して応急手当普及員講習を毎年定例開催し、講習に必要な教材(テキスト、心肺蘇生トレーニングキット等)を支給支援するものであり、担当課である警防課が申請者数を見込み、予算を計上するものである。要綱等の支給のルールはない。

スケジュールは12月に応急手当普及員講習の実施、翌年2月に応急手当普及員講習の実施となっている。

③ 当初予算、実績件数、実績金額

| | 当初予算 | | 決算 | |
|-------|--------|----------|--------|-----|
| | 金額(千円) | 受講人数(回数) | 金額(千円) | |
| 令和2年度 | 200 | 23(2) | | 217 |

事業は令和2年度に開始した。

(2) 監査手続

① 財務事務の適正性

財務事務が適正に行われているか検証するため、歳出予算差引簿、支出負担行為何書を開覧した。

② 事業の効索性・効率性

事業の経済性・効率性について、関連資料の開覧、ヒアリング等により検証した。

③ 計画の明確性・実現可能性

事業の対象コミュニティとそのコミュニティの目標・将来像が明確であり、かつ、その実現のために具体的な施策が展開されているかを検証する。

(3) 監査結果

① 財務事務の適正性

財務事務は、適正に実施されており、特に意見はない。

② 事業の効索性・効率性

特に記載すべき事項はない。

参考に警防課の事業評価指標を示す。

等の地域団体、学生団体など)から公募し、採用した団体等に事業を委託し、市民と行政の協働のまちづくりを推進するものである。

対象事業：魅力づくり、まちづくり、ものづくり、ひとづくり、環境づくり、くらしづくり、絆づくりに関するまちづくり事業

| 部門 | 委託料上限 |
|-------------------------|-------|
| スタート部門 (設立3年以内の団体) | 10万円 |
| 一般部門 (企業の場合は、市民団体との連携要) | 30万円 |
| 採択実績団体部門 (過去2回以上の採択) | 60万円 |
| 学生部門 (高等教育機関の学生による団体) | 10万円 |
| 高校生部門 | 10万円 |

スケジュールは、4月に企画募集、5月に一次審査、6月に二次審査 (公開プレゼン)、11月に中間報告、翌年3月に成果発表となっている。

③ 過去5年間の当初予算、実績件数、実績金額

| | 当初予算 | | 決算 | |
|--------|---------|-----------|---------|---------|
| | 金額 (千円) | 件数 (採択件数) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| 平成28年度 | 5,100 | 10 | 3,827 | |
| 平成29年度 | 6,300 | 14 | 6,007 | |
| 平成30年度 | 6,300 | 13 | 4,067 | |
| 令和元年度 | 5,000 | 12 | 3,619 | |
| 令和2年度 | 5,000 | 15 | 4,123 | |

(2) 監査手続

① 財務事務の適正性

委託事業が適切に執行されているかについて、手続書類の確認を行った。確認した書類は、概算・精算請求書、決裁伺書、委託事業支出負担行為伺書、委託契約書、契約締結届、協働のまちづくりチャレンジ事業申請書、協働のまちづくり企画管理事務委託仕様書、委託業務結果報告書である。

② 事業の効果性・効率性

事業の目的に照らして、事業内容がどの程度効果的なのかについて、委託先の団体への関与や実績報告の内容を精査した。具体的には、委託先からのような報告を受け、どのような精査を行っているかについて確認し、効果やフィードバックが行われているかについて調査した。

③ 計画の明確性・実現可能性

事業の対象コミュニティとそのコミュニティの目標・将来像が明確であり、かつ、その実現のために具体的な施策が展開されているかを検証する。

| 応急手当普及員 | 活動実績 |
|------------------------|-------------|
| 令和2年度 23名 | 行事中止により実績なし |
| 令和3年度 12月及び2月講習実施予定 | 行事中止により実績なし |

目標登録者数：毎年、応急手当普及員を30名養成する。

③ 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画上地域コミュニティの土壌を支える『市民協働の推進』(安全・安心分野)に位置づけられている。担当は、消防局警防課である。

応急手当の指導をすることができている応急手当普及員を毎年30名養成し、地域の応急救護にかかわる防災力の強化を図るために、応急手当普及員講習を毎年定例開催(年2回)する。

警防課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。

| | |
|---------|---|
| 成果指標と成果 | 消防団員、婦人防火クラブ、防災士に対して応急手当普及員講習を実施し、協働した応急手当の普及が図られている状態。各種訓練、講習への参加については、各行事が中止になったことに伴い実施できていない状態 |
| 課題 | 新型コロナウイルス感染症の影響により各行事が実施できず、応急手当普及員としての活動の場が減少している。 |

応急手当普及員を毎年30名養成することと目標が明確であり、コロナ禍でありながら2回の応急手当普及員講習が実施されたことから具体的な施策が展開されたと判断した。

55 協働まちづくりチャレンジ事業

(1) 概要

① 事業の目的

当該事業の目的は、NPO等市民活動団体や町会等の地域団体、学生団体と、行政との協働によるまちづくりを推進することである。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

| | |
|-----------------|--------------------------|
| 対象コミュニティ | NPO等市民活動団体や町会等の地域団体、学生団体 |
| 対象コミュニティの目標・将来像 | 市民活動団体等との協働によるまちづくりの推進 |

当該事業は、市と協働で取り組む「魅力づくり」「まちづくり」「ものづくり」「ひとづくり」「環境づくり」「くらしづくり」「絆づくり」に関する企画を市民団体等(NPO等市民活動団体や町会

56 地域福祉ボランティア促進事業

(1) 概要

① 事業の目的

当該事業の目的は、若い世代のボランティア活動のきっかけづくりや、ボランティア活動を促進する新たな地域福祉活動の担い手を生み出す環境づくりを推進することである。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

| | |
|-----------------|---|
| 対象コミュニティ | 地区社会福祉協議会を中心とした地域福祉活動に協力できる市内在住者のコミュニティ |
| 対象コミュニティの目標・将来像 | 地域福祉活動を幅広い世代のボランティアによって担い、市民が心豊かに暮らせる福祉のまちづくりを目指すこと |

当該事業は、ボランティア活動の充実を図りながら、地域福祉活動の促進を金沢市社会福祉協議会に委託して実施する事業である。

事業の内容は、福祉ボランティア推進事業と金沢元気わくわくクーポン作成事業の二つの事業から成る。

1. 福祉ボランティア推進事業は、金沢市社会福祉協議会に委託し、ボランティア登録を行った市民が地域で地域福祉活動を行った場合に、実績に応じて、地区社会福祉協議会がポイントを提供し、一定のポイントを貯めたボランティア登録を行った市民に対し、「金沢元気わくわくクーポン」を交付する。

2. 金沢元気わくわくクーポン作成事業は、指名競争入札にて委託業者を選定し、金沢市内協賛店舗で優遇サービスが受けられる冊子「金沢元気わくわくクーポン」の作成と運営管理を行う。

スケジュールは、4月に金沢市社会福祉協議会と福祉ボランティア推進事業委託契約を締結し、委託料支払、委託事業終了後、市へ委託事業結果報告書を提出する。

一方、わくわくクーポン作成委託事業は、4月以降に入札を準備し、6月に入札後契約、契約後10月発行分作成し、10月に発行、12月から翌年4月発行分を作成し、翌年4月に発行、委託事業終了後、委託事業結果報告書を市へ提出後、委託料が支払われる。

③ 当初予算、実績件数、実績金額

| | 当初予算 | | 決算 | |
|-------|--------|------|--------|--------|
| | 金額(千円) | 契約件数 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 令和元年度 | 2,800 | - | - | 1,119 |
| 令和2年度 | 5,200 | - | - | 4,438 |

事業は令和元年度から開始した。

(2) 監査手続

(3) 監査結果

① 財務事務の適正性

財務事務は、適正に実施されており、特に意見はない。

② 事業の効果性・効率性

市民協働推進課では、当該事業により、町会等地域団体、NPO法人等の市民活動団体、事業者、学生及び行政が、地域を支える多様な団体及び組織と連携し、協働の体制が強化されるとし、団体が連携した協働事業の推進や団体等の自立促進が課題であるとしている。

当該事業は10年間行われ、最近5年の応募数は、平成28年度21件、平成29年度33件、平成30年度21件、令和元年度20件、令和2年度24件であった。

当該事業により、どのように協働体制が強化されてきたかという検証がなされておらず、当該事業の効果は不明確である。

参考に市民協働推進課での協働のまちづくりチャレンジ事業における事業の評価指標を示す。

○委託金交付件数(目標設定なし)

| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|----------|--------|-------|-------|
| スタート部門 | 1 | 3 | 2 |
| 一般部門 | 7 | 2 | 5 |
| 採択実績団体部門 | 1 | 3 | 3 |
| 学生部門 | 4 | 4 | 4 |
| 高校生部門 | - | - | 1 |
| 計 | 13 | 12 | 15 |

③ 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画上地域コミュニティの土壌を支える『市民協働の推進』(土壌分野)に位置づけられている。担当は、市民局市民協働推進課である。

市民活動団体等との協働によるまちづくりを推進するために、協働のまちづくり企画管理事務委託仕様書を作成し、市と協働で取り組む「魅力づくり」「ものづくり」「ひとづくり」「環境づくり」「くらしづくり」「絆づくり」に関する企画を市民団体等から公募し、採用した団体に事業を委託した。

市民協働推進課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。

| | |
|---------|--|
| 成果指標と成果 | 町会等地域団体、NPO法人等の市民活動団体、事業者、学生及び行政が、地域を支える多様な団体及び組織と連携し、協働の体制が強化される。 |
| 課題 | 団体同士が連携した協働事業の推進や団体等の自立促進 |

成果指標としての補助金交付件数は入り口に過ぎず、採用された事業が実際にどのように協働によるまちづくりに寄与しているのが検証を続けていくことが望ましい。

① 財務事務の適正性

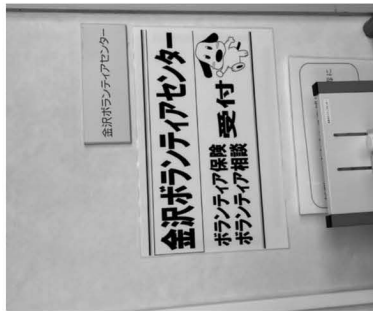
委託費が適切に執行されているかについて、手続書類の確認を行った。確認した書類は、収支予算案、委託契約書、契約締結届、委託事業結果報告書、支出負担行為同書である。

② 事業の効果性・効率性

事業の目的に照らして、事業支出・事業運営が効果的にかつ効率的に実施されているかについて、事業開始から段階的に実施状況を調査した。金沢市社会福祉協議会のボランティアセンターに視察訪問し、事業内容について詳細にヒアリングを行った。

③ 計画の明確性・実現可能性

事業の対象コミュニティとそのコミュニティの目標・将来像が明確であり、かつ、その実現のために具体的な施策が開示されているかを検証する。



松ヶ枝福祉館2階 ボランティアセンター

(3) 監査結果

① 財務事務の適正性

財務事務は、適正に実施されており、特に意見はない。

② 事業の効果性・効率性

当該事業は、準備段階として、地域福祉活動のニーズの掘り起こし、ボランティアの募集・勧誘、登録、ニーズとボランティアのマッチング、実施段階として、ボランティア活動後の実績確認、ポイント付与、登録者の管理・更新、の二つの段階から成り、実施内容は多岐に渡っている。委託者は、地域福祉支援コーディネーターと連携を持ちながら、地域福祉活動の現場である地区社会福祉協議会への説明からスタートし、段階的に事業を進めていたが、令和2年度に入ってから、新型コロナウイルス感染症の影響により地区社会福祉協議会の事業がほとんど中止され、ボランティアの受け入れがで

きない状態が続いていた。

事業運営は、準備段階までは、効果的・効率的に運営されていることは確認できたが、実施段階については、新型コロナウイルス感染症の影響によって、人々の関わりが制限される中、ボランティア活動も制限を受け、期待するような活動ができなかったことから、現段階での判断はできない。ボランティアの登録数が減少し、ポイントの付与数、クーポンの交換数も減少している中で、実施方法について再検討が行われていた。また事業支出は、必要な経費に対して助成されていた。

ボランティアの実績に対してポイントが付与され、ポイント数に応じてクーポンが進呈される仕組みについて、ボランティア登録者の声がいくつかあった。ポイントをもらうために、地区社会福祉協議会へ訪問することへの煩わしさや、対象のクーポンは他の事業においても交付されており、その交付要件との不平等感、また交付されるクーポンの魅力がない、ボランティア活動とポイントの付与行為の違和感、ボランティア登録作業の煩わしさなどである。令和2年度はクーポンの印刷数に対する交付数の割合も極端に少なかった。クーポンの手続きについて煩雑となっている意見が出ていることから、例えば電子化するなど利便性の高い仕組みを検討する必要がある。

【意見】

地域福祉ボランティア促進事業について、ポイントやクーポンの受け取りが煩雑であるため、これらの手続きを電子化するなど、より利便性の高い仕組みを検討する必要がある。

当該事業の目的の当初にある、「若い世代のボランティア活動のきっかけ作り」に関しては、災害ボランティアや金沢マラソンとは異なり、地域福祉活動という内容を、若者がイメージしにくい。若い世代のボランティア登録数が非常に少なかったと考えられる。SNS等の手段で若い世代にターゲットを当ててアピールしているが、登録者数は伸び悩んでいた。

登録者数の伸び悩みを改善するためにも、市内にある「金沢ボランティア大学校」等のボランティアに所属する団体と連携し、登録者を増やし、多くの地域のニーズに対応できるような実施体制の強化が必要である。

【意見】

地域福祉ボランティア促進事業について、登録者数の減少による伸び悩みを改善するため、ボランティアに関係する団体と連携するなど、実施体制の強化が必要である。

③ 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画・地域コミュニティの土壌を支える『市民協働の推進』（福祉分野）に位置づけられている。担当は、福祉健康局福祉政策課である。

地域福祉活動を幅広い世代のボランティアによって担い、市民が心豊かに暮らせる福祉のまちづくりを目指すために、福祉ボランティア推進事業と金沢元気わくわくクーポン作成事業の二つの事業を実施した。

福祉政策課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。

| | |
|---------|---|
| 成果指標と成果 | 予算時：200人 実績：令和元年度233人 令和2年度158人 ※令和元年10月開始 |
| 課題 | コロナ禍でボランティア活動が制限されているため、登録者数が減少している。 |

上記②に記載するとおり登録者の減少はコロナの影響だけでは断定できず、制度上の課題を整理し、対応を検討すべき点もあると考えられる。より具体的な施策展開を期待する。

57 認知症高齢者地域見守りネットワーク事業

(1) 概要

① 事業の目的

当該事業の目的は、在宅で生活している認知症高齢者等の家族に、IoTを活用した見守りシステムを利用していただくことで、対象の高齢者等が行方不明になった場合の早期発見を支援するとともに、認知症の方が安全に生活を送ることができるよう地域ぐるみの見守りネットワークづくりである。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

| | |
|-----------------|--------------------------------|
| 対象コミュニティ | 認知症高齢者が生活している町会等 |
| 対象コミュニティの目標・将来像 | 認知症の方とその家族が在宅で安心して生活できる環境を整うこと |

当該事業は、認知症高齢者が外出した際の居場所を家族に伝えるために、無線通信の機能を備えたタグ（通称みまもりタグ）を認知症高齢者に着用してもらい、以下の二つのサービスの提供を、委託先の北陸総合警備保障株式会社から提供する。

1. 対象者の外出通知
自宅に設置した感知器から離れた場合に、家族のスマートフォン等にその情報が通知される。
2. 対象者の位置情報の確認
街中に設置した固定感知器や、スマートフォン等に専用アプリをダウンロードしたボランティアに近づいた場合に位置情報が記録される。

対象者：徘徊行動のおそれのある以下の方

- ① 65歳以上の在宅の方
- ② 40歳以上65歳未満の在宅の方で、認知症と診断されている方

利用者：対象者の家族等で、対象者と同居している人

利用者負担費用：みまもりタグ購入費 2,420円

見守りシステム利用料（月額） 300円
委託費：みまもりタグに反応する感知器のリース料（1台税抜き1,600円）から利用者負担額300円を差し引いた金額
街中の固定感知器の台数に応じたシステム維持費用等
（令和2年度月額374,825円税込み）

スケジュールは、4月に北陸総合警備保障株式会社と契約を締結し、同社がサービスを提供する。本市は、利用申込を受け付ける。

③ 当初予算、実績件数、実績金額

| | 当初予算 | | 決算 | |
|--------|--------|------|--------|--------|
| | 金額（千円） | 契約件数 | 金額（千円） | 金額（千円） |
| 平成30年度 | 9,850 | - | - | 713 |
| 令和元年度 | 4,660 | 21 | 21 | 3,091 |
| 令和2年度 | 5,370 | 20 | 20 | 4,850 |

事業は平成30年度に開始した。

(2) 監査手続

① 財務事務の適正性

委託費が適切に執行されているかについて、手続書類の確認を行った。確認した書類は、業務委託契約書、見積書、見積結果報告書、契約締結届、委託事業結果報告書（利用者一覧）、支出負担行為何書である。

② 事業の効果性・効率性

事業の目的に照らして、利用者に対してサービスが効果的に提供されているかについて、当該事業の利用者数、今後の事業の方向性を担当課に確認した。

③ 計画の明確性・実現可能性

事業の対象コミュニティとそのコミュニティの目標・将来像が明確であり、かつ、その実現のため具体的な施策が展開されているかを検証する。

(3) 監査結果

① 財務事務の適正性

財務事務は、適正に実施されており、特に意見はない。

② 事業の効果性・効率性

この委託事業は令和元年度から運用開始され、利用者数を令和元年度は100名、令和2年度は50名を想定していたが、現状は20名程度である。令和3年度からは石川中央都市圏で共同運用が開

58 コミュニティ・スクール推進事業

(1) 概要

① 事業の目的

当該事業の目的は、学校が抱える固有の課題解決に向け、保護者や地域の方々が学校と共に知恵を出し合い、学校運営に参画することで、「地域とともにある学校づくり」を進めるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を推進することである。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

| 対象コミュニティ | 学校を取り巻く保護者や地域の方々 |
|-----------------|--|
| 対象コミュニティの目標・将来像 | 学校と共に知恵を出し合い、学校運営に参画することで、「地域とともにある学校づくり」を進める。 |

学校ごとに、地域団体の代表や保護者代表等からなる学校運営協議会を設置する。年間2～5回程度会議を開催し、校長が学校の運営方針を説明し承認を得るほか、学校の現状や課題等について、委員から多岐にわたり意見を出してもらう。また、学校から保護者や地域の方々に協力してもらいたいこと等を提案し、具体的にどのようなことができるか協議を行う。

スケジュールは、4月に学校運営協議会委員の選定及び内諾、事業計画書及び推薦書の作成及び提出、金沢市教育委員会に、学校運営協議会委員を推薦し、金沢市教育委員会において、学校運営協議会委員の委嘱承認、任期は翌年度4月30日まで、5月に金沢市教育委員会より学校運営協議会委員委嘱状を交付、第1回学校運営協議会の開催、6月から翌年2月まで学校運営協議会の開催とパンフレットの作成、翌年3月に事業報告書等の作成・提出とパンフレットの配布等となっている。

③ 過去5年間の当初予算、実績件数、実績金額

| | 当初予算 | | 決算 | |
|--------|--------|---------|--------|--------|
| | 金額（千円） | 件数（件など） | 金額（千円） | 金額（千円） |
| 平成28年度 | 600 | 1 | 604 | |
| 平成29年度 | 3,900 | 14 | 3,907 | |
| 平成30年度 | 19,567 | 56 | 19,556 | |
| 令和元年度 | 13,731 | 54 | 13,614 | |
| 令和2年度 | 17,470 | 74 | 17,540 | |

(2) 監査手続

当該事業は、令和元年度（2019年度）の包括外部監査対象とされていた。今回は、①前回の監査意見への対応状況の確認と②金沢市地域コミュニティ活性化推進計画2018における目的の達成を検証する点に留める。

始され、今後の利用者拡大に期待するところが大きい。現状では利用者が少なく、感知機能のある専用アプリをダウンロードしたボランティア数も少ないことから、提供するサービスの質を評価することは難しい。

今後、金沢市に隣接する市町と共同運用することで、感知できる範囲を拡大するとともに、市内に設置する感知器の台数とボランティア数を増やすことで、サービスの向上を図り、利用者を拡大していくことが、当該事業の安定した維持継続に繋がっていくための重要な課題となると考えられる。

③ 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画上の地域コミュニティの土壌を支える『市民協働の推進』（福祉分野）に位置づけられている。担当は、福祉健康局福祉政策課である。

認知症の方とその家族が在宅で安心して生活できる環境を整えるために、無線通信の機能を備えたタグ（通称みまもりタグ）を認知症高齢者に着用してもらい、北陸総合警備保障株式会社に委託して高齢者等が行方不明になった場合の早期発見を支援する事業を始めた。

福祉政策課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。

| | |
|---------|---|
| 成果指標と成果 | 薬局等に設置する固定感知器と合わせて、徘徊する認知症高齢者の位置情報が網羅できるだけのボランティア登録者が確保され、認知症の方が安心して外出できる環境が整っている。 |
| 課題 | 個人のプライバシーには充分配慮したシステムではあるが、メールアドレスの登録やGPSによる居場所の特定といった個人の情報を利用することへの抵抗感があること等から、ボランティア登録者数が増えにくい。 |

IoTを活用した見守りシステムで安全安心を図る事業である。事業が抱える課題の認識は的確であり、超高齢化社会を迎えて益々必要な事業である。具体的な施策が展開されていると判断した。

参考に平成30年2月からの運用実績を示す。

| | 利用者数 | ボランティア登録者 | その他 |
|-------|------|-----------|--|
| 令和元年度 | 17 | 646 | 45箇所感知器設置 |
| 令和2年度 | 20 | 835 | 薬局96箇所感知器設置、郵便局77箇所のタブレットにアプリのダウンロード完了 |
| 令和3年度 | 22 | 1,010 | 石川県中央都市圏で共同運用開始 |

令和3年のボランティア数は令和3年11月時点の人数である。

① 事業の目的

当該事業の目的は、地域住民による除雪を学生や社会人のグループが支援すると同時に、若い世代の社会参加を促進し、世代間交流により地域コミュニティの活性化を図ることである。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

| | |
|-----------------|---------------------|
| 対象コミュニティ | ポランテアや地域交流に意識のある学生等 |
| 対象コミュニティの目標・将来像 | 学生等との協働による地域活動の推進 |

雪かきポランテア協定を締結した団体・地域について、降雪時に地域からの要請により除雪のポランテア活動を実施する。

スケジュールは、10月に協定締結団体・地域募集、12月協定締結式となっている。

③ 過去5年間の当初予算、実績件数、実績金額

| | 当初予算 | | 決算 | |
|--------|--------|-----------|--------|--------|
| | 金額(千円) | 件数(協定締結数) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 平成28年度 | 600 | 15 | 227 | |
| 平成29年度 | 600 | 18 | 561 | |
| 平成30年度 | 600 | 23 | 190 | |
| 令和元年度 | 600 | 22 | 299 | |
| 令和2年度 | 570 | 23 | 189 | |

(2) 監査手続

① 財務事務の適正性

事業支出(報償費、需用費)が適切に執行されているかについて手続書類の確認を行った。確認した書類は、支出負担行為同書、雪かきポランテア協定書、契約執行同書である。

② 事業の効果性・効率性

当該事業の目的に照らして、事業支出が効果的に用いられているかについて、支出内容を精査した。

③ 計画の明確性・実現可能性

事業の対象コミュニティとそのコミュニティの目標・将来像が明確であり、かつ、その実現のため具体的な施策が展開されているかを検証する。

(3) 監査結果

① 財務事務の適正性

164

(3) 監査結果

① 過年度監査意見への対応状況

令和元年度の監査意見は、「本事業が有効に発展していかため、2年目以降は学校ごとに工夫がみられる事業となることが望ましい。全校で一律の委託料を交付しているが、弾力的な運用ができないか検討を行う必要がある。」ということであった。現状の確認を行ったところ、事業目的の基本範囲内で、コミュニティ・スクールに必要経費については弾力的に使用できようとした事実が確認された。

過年度監査意見に対する対応は適切に実施されている。

② 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画上地域コミュニティの土壌を支える『市民協働の推進』(教育分野)に位置づけられている。担当は、教育委員会学校職員課である。

学校と地域が緊密に連携し、学校が抱える固有の課題解決に繋げていくために、全ての金沢市立小・中学校でコミュニティ・スクールを設置し続けている。

学校職員課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。

| | |
|---------|---|
| 成果指標と成果 | 令和2年度中に、目標としていた金沢市立中学校全校への拡大が達成された。今後は、全ての金沢市立小・中学校でコミュニティ・スクールを継続していくことで、学校と地域が緊密に連携し、学校が抱える固有の課題解決に繋げていきたい。なお、学校運営協議会委員を対象に実施したアンケート調査では、約95%の方が学校や地域に良い効果があるといった肯定的な評価をしており、具体的効果として、「学校が身近に感じられるようになった」「学校に対する地域の方々や保護者の協力が進んだ」「学校運営に地域や保護者の意見が反映されるようになった」との回答が上位を占めた。 |
| 課題 | ・コロナ禍の影響で、対面での学校運営協議会の開催が以前よりはばかられること ・保護者や地域の方々さらに周知を図ること (上記のアンケート調査より) ・小学校と中学校とで学校運営協議会委員を兼任する場合は、負担軽減について対策が必要 |

過年度の監査意見に対する対応と上記の成果指標・事業が抱える課題を的確に認識していることから、具体的な事業が展開されていると判断した。

59 学生等雪かきポランテア事業

(1) 概要

163

育成することである。

② 事業の概要

事業が想定する対象コミュニティとその目標・将来像

| | |
|-----------------|---|
| 対象コミュニティ | 町会における現役女性役員や役員候補者 |
| 対象コミュニティの目標・将来像 | 特定の性別で担われてきた分野に男女双方が進出することで、新たな発想や改革が推進され担い手も確保され、地域が活性すること |

専門家を講師に迎え、現役女性役員や役員候補者を中心に町会活動における実践的な知識を身に付けるためのセミナーを開催し、女性が地域で活躍できる環境整備を推進する。

スケジュールは、4月に金沢市町会連合会の会合で事業説明及び募集案内を実施し、5月に募集期間、6月にセミナーを開催することとなっている。

③ 当初予算、実績件数、実績金額

| | 当初予算 | | 決算 | |
|--------|--------|---------|--------|--------|
| | 金額(千円) | 件数(件など) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 平成30年度 | 500 | 1 | 498 | |
| 令和元年度 | 500 | 1 | 329 | |
| 令和2年度 | 500 | - | 0 | |

事業は平成30年度から開始した。

(2) 監査手続

① 財務事務の適正性

事業支出(報償費、需用費)が適切に執行されているかについて、手続書類の確認を行った。令和2年度においては実績がなかったため、平成30年度及び平成元年度分の以下の資料を確認した。確認した書類は、歳出予算差引簿、委託業務結果報告書、委託契約書、支出負担行為何書である。

② 事業の効果性・効率性

事業の目的に照らして、事業支出が効果的に用いられているかについて、支出内容を精査した。具体的には、委託対象先からの報告がどのように行われているかについて確認し、効果やフィードバックが行われているかについて調査した。

③ 計画の明確性・実現可能性

事業の対象コミュニティとそのコミュニティの目標・将来像が明確であり、かつ、その実現のために具体的な施策が展開されているかを検証する。

財務事務は、適正に実施されており、特に意見はない。

② 事業の効果性・効率性

当該事業は、地域の除雪を支援すると同時に、学生等の若い世代の社会参加を促進し、世代間交流による地域コミュニティの活性化を図ることを目的として実施される。

ボランティアの学生団体は、大学の部活やサークル、高校の生徒会等である。学生団体等と、町会等、市が協定を締結し、町会等からの要請により学生等が活動し、事後に市に対して活動報告を行い、1人1回1,000円の交通費相当額の謝礼が学生団体等に振り込まれる。

担当課によると、当該活動により継続した交流に繋がっている事例もあると回答を得た。このことから効果的な事業といえる。一方で降雪が少ない年は要請も来ないため、契機作りとしての雪かき以外のボランティア活動等について制度研究を期待する。

③ 計画の明確性・実現可能性

当該事業は、計画上地域コミュニティの土壌を支える『市民協働の推進』(土壌分野)に位置づけられている。担当は、市民局市民協働推進課である。

学生との協働による地域活動の推進ために雪かきボランティア協定を締結した団体・地域について、除雪のボランティア活動を実施した。

市民協働推進課は、以下のとおり事業の成果指標と成果及び事業が抱える課題を認識している。

| | |
|---------|---|
| 成果指標と成果 | 地域と行政、学生等との連携・協働体制が構築されとともに、地域の除雪活動の支援を通じて相互の交流が深まり、地域活動の活性化につながっている。 |
| 課題 | 平日の日中における学生の派遣、個人宅への対応、協定締結地域外への対応 |

当該事業の狙いは、雪かきの負担軽減だけではなく、ボランティア活動を契機として地域と学生等との交流が促進されることであり、協定締結団体数が維持されている点は高く評価できる。具体的な施策が展開されていると判断した。

参考に市民協働推進課の学生等雪かきボランティア事業の事業評価指標を示す。

○協定締結団体数(目標設定なし)

| | | | |
|--------|--------|-------|-------|
| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 協定締結団体 | 23 | 22 | 23 |

60 地域女性リーダー育成事業

(1) 概要

① 事業の目的

当該事業の目的は、男女協働による活力のある地域社会を推進するため、地域の女性リーダーを